

【小野町】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとする ICT 環境によって実現を目指す学びの姿

デジタル化やグローバル化の一層の進展をはじめ、社会環境はさらに大きく変化することが予想され、こうした社会の中で強く生き抜く力を育むことがより一層求められており、総合的な学校教育環境の充実を進めていく必要がある。

学校施設の整備として校内 ICT 機器の計画的更新をはじめ、教育内容の充実に即した設備や教材等の整備を図る。

生きる力（豊かな学力、豊かな心、健やかな体）を育む学校教育の充実と振興について、確かな学力の育成に向け、デジタル化に即した教育の充実等を図る。学力向上の対策の充実のための取組として、デジタル機器の積極的活用が可能となる環境整備を図りながら、新しい時代に求められる資質・能力を育成する。

また、魅力ある学校づくりの推進のため、学校施設の整備として校内 ICT 機器の計画的更新をはじめ、教育内容の充実に即した設備や教材等の整備を図る。

2. GIGA 第1期の総括

国の GIGA スクール構想に基づき、令和2年度に全児童生徒及び教職員分の1人1台端末を778台整備するとともに、学校における通信ネットワーク環境の改善を進めてきた。

また、端末の有効活用を図るため、電子黒板を年次計画により整備を図るとともに、授業支援アプリ等の教材の充実に努めた。

GIGA スクールの円滑な推進を図るため、ICT 支援員配置し、教職員並びに児童生徒に対する支援に努めた。

3. 1人1台端末の利活用方針

GIGA スクール構想を着実に推進していくため、適切な時期に1人1台端末の更新を進めていく。学校教育の基盤的なツールとして必要不可欠な ICT 環境を充実させるため、以下の内容を推進していく。

（1）1人1台端末の積極的な活用

- ・1人1台端末を活用した授業の更なる推進
- ・ICT 支援員のサポートによるデジタル教材、アプリの円滑な活用

（2）個別最適・協働的な学びの充実

- ・学習支援ツールを活用した個別、協働両面の学びの推進
- ・ICT 支援員配置による ICT 活用研修の充実

（3）全ての児童生徒の学びの保障

- ・支援を要する児童生徒に対するハード、ソフトの活用
- ・ICT 支援員の配置による児童生徒への支援

【小野町】
端末整備・更新計画

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
① 児童生徒数(名)	5 8 4	5 5 2	5 1 3	4 7 5	4 4 8
② 予備機を含む 整備上限台数(台)				5 4 6	
③ 整備台数 (予備機除く)(台)				4 7 5	
④ ③のうち基金事業に よるもの(台)				4 7 5	
⑤ 累積更新率(%)				1 0 0	
⑥ 予備機整備台数(台)				4 7	
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの				4 7	
⑧ 予備機整備率(%)				1 0	

(端末の整備・更新の考え方)

令和 2 年度に導入した端末機器について耐用年数が経過したものを更新する。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数 購入 7 7 8 台

○処分方法

・小型家電リサイクル法を遵守し、適切な処分を行う。

○端末データの消去方法

・処分事業者へ委託する。

○スケジュール(予定)

令和 9 年 1 0 月処分業者決定

令和 1 0 年 2 月新規購入端末の使用開始

令和 1 0 年 3 月使用済端末の事業者への引き渡し

○その他特記事項

【小野町】
ネットワーク整備計画

**1 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合
(%)**

- ・ 小学校 100% (1校/1校)
- ・ 中学校 100% (1校/1校)

2 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

現状町内全ての小中学校において必要なネットワーク速度の確保はできているが、今後の利用状況等の変化等により必要が生じた場合には、内容を調査して改善に向けた対応を適宜行う。

【小野町】

校務 DX 計画

本町では、福島県教育委員会が県域で運用する汎用クラウドプラットフォームである FCS（ふくしまクラウドサービス）及び「統合型校務支援システム」の活用を中心に校務 DX に取り組んでいる。

現在までに、下記の取り組みを実施し計画的に校務 DX を進めてきた。

さらに、「GIGA スクール構想の下での校務 DX チェックリスト」による自己点検結果等を踏まえ、クラウドサービスの一層の活用や取り組みの改善等を行う。

1 クラウドサービスの活用

県域で整備された「FCS」により、教職員及び全ての児童生徒が Google Workspace for Education を活用できる環境にある。この環境を生かし、クラウドストレージを利用した校内研修や会議資料の共有、アンケートフォームの活用等、校務の効率化が各校で進めつつある。

今後は生成 AI の使用も含め、教職員のクラウドサービスのさらなる活用に対応できるよう推進を図っていく。

2 校務の効率化・ペーパーレス化

本町では、令和 3 年度に「総合型校務支援システム」を導入し、段階的に校務に取り入れて活用してきた。学校日誌や出席簿、通知票、保健関係書類等の電子作成により公務の効率化や負担軽減を図ってきた。

また、令和 5 年度から「保護者れんらくアプリ」を導入し、欠席連絡やお知らせ配信等が可能な環境を整備している。

「統合型校務支援システム」や「保護者れんらくアプリ」の機能をさらに活用できるよう、電子媒体による文書の提出や押印の見直しについても整

備していくことで、校務の効率化を図る。また、研修や会議資料を電子データで送付する等のペーパーレス化へ向けた取り組みを推進する。

3 次世代型校務支援システムの導入

文部科学省が示す「パブリッククラウド上で運用できる次世代型校務支援システム」の導入のためには校務系と学習系の異なるネットワークを一本化させなければならないため。

次世代型校務支援システムの導入に向けては、今後も情報収集に努めながら検討を進める。